

第28期定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

個 別 注 記 表

第28期

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

株式会社ジャパン・ティッシュエンジニアリング

上記事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～31年

機械及び装置 2年～7年

無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えて、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 商品及び製品の販売

再生医療製品事業及びラボサイト事業においては、再生医療等製品ならびに研究用ヒト培養組織の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

ロ. 受託開発及び製造受託の提供

再生医療受託事業においては、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品に特化した開発製造受託(CDMO)サービス、開発業務受託(CRO)サービスの提供及び再生医療等安全性確保法のもと、コンサルティング・特定細胞加工物製造受託サービスの提供を行っております。このようなサービスの提供については、委受託契約に基づく成果物又は役務の提供を完了した時点で収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 1,336,840千円

無形固定資産 50,045千円

(2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングし、グルーピングごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の要否の判定を行っています。当社は、事業用資産については資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全社を一つの資産グループとしております。

当事業年度においては、継続して営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候が認められるため、有形固定資産及び無形固定資産について減損損失の認識の要否の判定を行っております。

減損損失の認識の要否の判定にあたっては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較を行っております。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったことから、当事業年度においては固定資産に係る減損損失の認識は不要であると判断しております。

(3) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した事業計画を基礎として算定しており、前事業年度及び当事業年度に上市された再生医療製品を含む再生医療製品事業の売上高予測を主要な仮定としております。

(4) 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の将来キャッシュ・フローの見積りには不確実性が伴っており、事業環境の変化や事業計画の達成状況等により主要な仮定に変動が生じた場合には、翌事業年度以降において減損損失の認識が必要となる可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

2,293,560千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

62,682千円

短期金銭債務

7,655千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

161,060千円

経費支払高

83,459千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	40,610,200株	—	—	40,610,200株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	250株	—	—	250株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 38,463千円

役員退職慰労引当金 9,288千円

繰越欠損金 936,866千円

その他 6,747千円

繰延税金資産小計 991,364千円

評価性引当額 △991,364千円

繰延税金資産合計 —

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用においてリスク管理を重視し、安全性の高い預金を中心とした運用を基本としつつ、事業戦略上の成長機会を勘案し、資金運用の一環として企業への投資も行っております。

イ. 資金運用方針

当社が行う投資は、将来的な株式転換によるリターンを期待するものであり、現時点では主として転換社債型新株予約権付社債の取得を通じて行われております。

これらの投資は、発行体の業績や財務状況等に応じた信用リスク及び価格変動リスクを伴っております。

ロ. リスク管理体制

当社は、投資の実行にあたって、投資先企業の事業内容、財務状況及び市場環境等を総合的に勘案し、リスク評価を行っております。

投資後においては、投資先企業の財務状況や事業の進捗状況等を定期的にモニタリングし、投資価値の回収可能性に重要な影響を及ぼす事象が認められた場合には、個別に合理的な根拠に基づき、帳簿価額の見直しを行う方針としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、「現金及び預金」、「売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」、「電子記録債務」及び「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。また、重要性が乏しいものについては、記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
親 会 社	帝 人 株 式 会 社	(被所有) 直接 57.72	当 社 へ の 開 発 委 託 業 務 提 携	製品売上高 (注 (1))	7,461	売 掛 金	61,859
				業務受託収入 (注 (1))	153,599		
				出向者給与の受取 (注 (2))	11,979	立 替 金	822
				被出向者給与の支払 (注 (2))	16,177	未 払 金	7,655
				通信料の支払 (注 (1))	48,413		
主要株主	株 式 会 社 ニ デ ッ ク	(被所有) 直接 10.41	—	製品売上高 (注 (1))	97,451	売 掛 金	24,970
				業務受託収入 (注 (1))	8,600		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格を勘案し相互協議に基づき決定しております。
- (2) 出向元法人の給与相当額に基づき決定しております。

(2) 兄弟会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
親会社の子会社	帝 人 リ ジ ェ ッ ト 株 式 会 社	—	—	業務受託収入 (注 (1))	97,690	売 掛 金	8,504
				出向者給与の受取 (注 (2))	24,014	立 替 金	1,729

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格を勘案し相互協議に基づき決定しております。
- (2) 出向元法人の給与相当額に基づき決定しております。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	ラボサイト 事業	合計
ジェイス	721,870	—	—	721,870
ジャック	428,882	—	—	428,882
CDMO・CRO	—	528,311	—	528,311
ラボサイトシリーズ	—	—	281,879	281,879
その他	203,741	18,060	—	221,801
外部顧客への売上高	1,354,493	546,371	281,879	2,182,745

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

契約負債	当事業年度
期首残高	39,798
期末残高	23,733

契約負債は、再生医療製品、再生医療受託事業及びラボサイト事業に係る前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

取引の対価については1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 125円35銭

(2) 1株当たり当期純損失 △18円09銭

※1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失 △734,751千円

普通株式に係る当期純損失 △734,751千円

普通株式の期中平均株式数 40,609,950株

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

該当事項はありません。

(注) 本計算書類の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。但し、1株当たり純資産額及び当期純損失は単位未満を四捨五入しております。